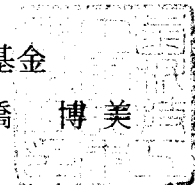


歯技基発第 17 号
平成 29 年(2017 年)10 月 27 日

都道府県歯科技工士会会長 殿

歯科技工士国民年金基金

理事長 古橋 博美



国民年金基金の合併（平成 31 年 4 月 1 日）について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

『歯科技工士国民年金基金』は、平成 4 年に日本歯科技工士会を設立母体として当時の厚生省の認可を得て設立され、皆様のご支援ご協力のもと、今日に至っておりますが、加入員や受給者の皆様の利便性の向上や事業運営基盤の安定等を図るため、平成 31 年 4 月 1 日、全国 47 都道府県の地域型国民年金基金と、歯科技工士を含む 22 の職能型国民年金基金が合併し、『全国国民年金基金』となることとなりました。

当合併に伴い、加入員や受給者の契約内容については全国国民年金基金に引き継がれるため、契約内容の変更はありません。

合併の概要については、別添の加入員向け文書「国民年金基金の合併について」ならびに歯科技工士国民年金基金ホームページ（www.gikoushi-nenkin.jp）または国民年金基金連合会ホームページ（www.npfa.or.jp）をご覧くださいと存じます。

なお、加入員や受給者の皆様には 10 月 25 日以降、別途当基金からお知らせの文書を送付させていただきます。

長きに渡りご協力賜りました都道府県歯科技工士会の皆様には感謝申し上げます、以上取り急ぎのご報告とさせていただきます。

敬具



加入員の皆様へ

国民年金基金の合併について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび国民年金基金は、加入員の皆様や受給者の皆様の利便性の向上や事業運営基盤の安定等を図るため、平成31年4月1日、全国47都道府県の地域型国民年金基金と、22の職能型国民年金基金が合併し、全国国民年金基金となります。

1 合併の主な目的

① 加入員や受給者の皆様の利便性の向上

現在、都道府県を越えた住所移転や職業変更を行うたびに必要であった脱退・加入手続等が住所変更届だけで済むなど、手続きが大幅に簡素化され、加入員や受給者の皆様の利便性が高まることとなります。

② 事業運営基盤の強化

各国民年金基金が合併し、規模を大きくすることにより運営の基盤が安定し、地域の人口変動、少子高齢化や産業構造の変化など、国民年金基金を取り巻く経済社会環境の変化にも余裕をもって対応することができ、皆様の安心に繋がります。

③ 事業運営の効率化

合併することにより、各国民年金基金が別々に行っている事務を集約したり、加入勧奨を統一的な戦略で全国展開するなど、業務を効率的に行います。

裏面に続く

2 加入員や受給者の皆様の掛金額や年金額等について

合併に伴って、加入員の皆様が支払う掛金額や受給者の皆様が受け取る年金額には、変更ありません。

なお、税制上の取扱いにも変更はありません。

また、新たな負担も生じません。

更に、お客様にお手続きしていただくこともございません。

以上が合併の概要です。ご不明な点等ございましたら当国民年金基金へご照会ください。本合併につきまして、ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、合併後のお問い合わせ先等に変更がある場合には、別途お知らせさせていただきます。

合併を行う国民年金基金一覧

【地域型国民年金基金】

北海道国民年金基金 青森県国民年金基金 岩手県国民年金基金 宮城県国民年金基金 秋田県国民年金基金
山形県国民年金基金 福島県国民年金基金 茨城県国民年金基金 栃木県国民年金基金 群馬県国民年金基金
埼玉県国民年金基金 千葉県国民年金基金 東京都国民年金基金 神奈川県国民年金基金 新潟県国民年金基金
富山県国民年金基金 石川県国民年金基金 福井県国民年金基金 山梨県国民年金基金 長野県国民年金基金
岐阜県国民年金基金 静岡県国民年金基金 愛知県国民年金基金 三重県国民年金基金 滋賀県国民年金基金
京都府国民年金基金 大阪府国民年金基金 兵庫県国民年金基金 奈良県国民年金基金 和歌山県国民年金基金
鳥取県国民年金基金 島根県国民年金基金 岡山県国民年金基金 広島県国民年金基金 山口県国民年金基金
徳島県国民年金基金 香川県国民年金基金 愛媛県国民年金基金 高知県国民年金基金 福岡県国民年金基金
佐賀県国民年金基金 長崎県国民年金基金 熊本県国民年金基金 大分県国民年金基金 宮崎県国民年金基金
鹿児島県国民年金基金 沖縄県国民年金基金

【職能型国民年金基金】

全国農業みどり国民年金基金 貨物軽自動車運送業国民年金基金 全国社会保険労務士国民年金基金
日本医師・従業員国民年金基金 漁業者国民年金基金 日本薬剤師国民年金基金 日本税理士国民年金基金
土地家屋調査士国民年金基金 全国建設技能者国民年金基金 全日本電気工事業国民年金基金
日本柔道整復師国民年金基金 全国個人タクシー国民年金基金 全国左官業国民年金基金
公認会計士国民年金基金 全国板金業国民年金基金 歯科技工士国民年金基金 自動車整備国民年金基金
日本建築業国民年金基金 全国損害保険代理業国民年金基金 全国クリーニング業国民年金基金
日本麺類飲食業国民年金基金 鍼灸マッサージ師等国民年金基金